

収入未済に関する対策の状況

1. 一般会計及び特別会計の取り組み状況

単位:円

区分	令和元年度末残高 A	徴収額 B	不納欠損額 C	発生額 D	令和2年度末残高 E=A-(B+C)+D
収入未済額	1,309,400,804	315,361,240	81,686,974	343,566,842	1,255,919,432
内 訳	①一般会計	838,257,447	229,006,201	275,714,660	837,663,955
	②国民健康保険特別会計	426,616,257	74,696,039	45,140,682	374,439,677
	③介護保険特別会計	30,909,100	5,980,500	7,415,400	33,519,200
	④後期高齢者医療特別会計	13,618,000	5,678,500	4,348,400	10,296,600

2. 令和2年度の主な取り組み

<p>《全体的な取り組み》 文書による督促、催告の適正な実施。積極的な財産調査、差押処分の執行。口座振替の促進による未収金発生抑制。 多摩市私債権等管理条例及び施行規則に基づく債権の適正な管理の実行。債権管理マニュアルの更新。 徴収不能な債権を精査し、法令に基づく不納欠損処理の実施。</p>
<p>《市税、国保税に関する主な取り組み》 文書による督促、早期の催告書の送付と徴税吏員による差し置きの実施。実態調査を兼ねた市内休日訪問、市外訪問徴収の実施。 遠方の滞納者に対する実態調査を委託。徴収の可否を見極めた上での徴収停止と不納欠損処理の実施。 財産調査による預貯金・給与・不動産等への差押処分の執行。高額滞納者に対する電話催告の強化。来庁者に対する口座振替手続の促進。 スマートフォン決済の対応アプリの拡大。 徴収体制の変更や自動音声電話催告及びSMS催告の実施。</p>
<p>《その他の未収金に関する主な取り組み》 文書による督促、催告の適正な実施。電話、訪問による納付の促し。計画的な分割納付。多摩市私債権等管理条例による債権放棄。適正な不納欠損。 本人同意に基づく児童手当からの保育料、学童クラブ使用料への充当の取組みの推進。保育園園長から保育料の納付催告。 支払督促手続及び仮執行宣言申立。システムを活用し、負債総額を債務者に確認させることによる返済意識の向上。</p>

3. 下水道事業会計の状況

単位:円

区分	令和元年度末残高 A	徴収額 B	不納欠損額 C	発生額 D	令和2年度末残高 E=A-(B+C)+D
下水道事業会計 ※	370,454,195	367,053,398	583,299	305,103,849	307,921,347

※3月末までに発生した債権について、一般会計及び特別会計では5月末までに収入しなかったものを発生額としているのに対し、下水道事業会計では3月末までに収入しなかったものを発生額に計上している。

収入未済一覧表

* 令和元年度末未収残高が100万円以上のものの一覧

一般会計		単位:円		
所管部署	科目名称	令和元年度末残高	令和2年度末残高	増減
総務契約課	契約違約金	1,717,650	1,717,650	0
納税課	個人市民税	298,478,060	254,541,851	△ 43,936,209
納税課	法人市民税	13,444,804	21,832,848	8,388,044
納税課	固定資産税	106,909,292	122,698,878	15,789,586
納税課	軽自動車税	4,482,641	4,008,849	△ 473,792
納税課	都市計画税	17,730,900	19,399,922	1,669,022
子育て支援課	保育所保育料	7,315,210	6,041,850	△ 1,273,360
子育て支援課	児童扶養手当返還金	3,566,180	3,717,110	150,930
子育て支援課	児童手当育成手当返還金	1,500,199	1,275,199	△ 225,000
生活福祉課	生活保護費返納金	371,573,592	391,000,485	19,426,893
生活福祉課	生活保護費返納金加算金	5,449,172	5,203,172	△ 246,000
都市計画課	市営住宅家賃	4,236,022	4,362,322	126,300

国民健康保険特別会計

所管部署	科目名称	令和元年度末残高	令和2年度末残高	増減
保険年金課	国民健康保険税医療給付費分	278,698,402	243,628,773	△ 35,069,629
保険年金課	国民健康保険税介護納付金分	46,117,616	40,366,844	△ 5,750,772
保険年金課	国民健康保険税後期高齢者支援金等分	97,772,994	86,358,935	△ 11,414,059
保険年金課	一般被保険者返納金	4,077,497	4,127,525	50,028

介護保険特別会計

所管部署	科目名称	令和元年度末残高	令和2年度末残高	増減
介護保険課	第1号被保険者保険料	30,909,100	33,519,200	2,610,100

後期高齢者医療特別会計

所管部署	科目名称	令和元年度末残高	令和2年度末残高	増減
保険年金課	普通徴収保険料	16,403,600	13,466,300	△ 2,937,300

下水道事業会計

所管部署	科目名称	令和元年度末残高	令和2年度末残高	増減
下水道課	下水道使用料	193,738,956	172,952,123	△ 20,786,833
下水道課	雨水処理負担金	122,298,500	98,085,663	△ 24,212,837
下水道課	その他営業雑収益	1,746,331	5,765,100	4,018,769
下水道課	一般会計補助金	48,198,845	29,457,348	△ 18,741,497
下水道課	都補助金	3,066,000	0	△ 3,066,000
下水道課	有形固定資産売却代金	1,076,700	0	△ 1,076,700

※ 令和3年5月末時点で収入済み。